

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年7月15日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【電話番号】	03-3277-1800
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	海外国債ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年1月16日から平成28年1月15日まで) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成27年 1月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

<訂正前>

(略)

日本を除く世界主要国（平成26年10月末、22カ国）の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、Citigroup Index LLCが開発した指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

(略)

<訂正後>

(略)

日本を除く世界主要国（平成27年4月末、22カ国）の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、Citigroup Index LLCが開発した指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

<訂正前>

(イ) 資本金の額（平成26年10月末現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成26年10月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

<訂正後>

(イ) 資本金の額（平成27年4月末現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成27年4月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

2【投資方針】

(1)【投資方針】

b. 運用の方法

<訂正前>

(略)

(八) 主な投資制限

(略)

外貨建資産への実質投資割合には特に制限を設けません。

マザーファンドの運用方針

(略)

2. 運用方法

(略)

(3) 投資制限

(略)

外貨建資産への投資割合には特に制限を設けません。

(略)

<訂正後>

(略)

(八) 主な投資制限

(略)

外貨建資産への実質投資割合には特に制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

マザーファンドの運用方針

(略)

2. 運用方法

(略)

(3) 投資制限

(略)

外貨建資産への投資割合には特に制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内と

なるよう調整を行うこととします。

（略）

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

<訂正前>

（略）

m．デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<訂正後>

（略）

m．デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

n．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

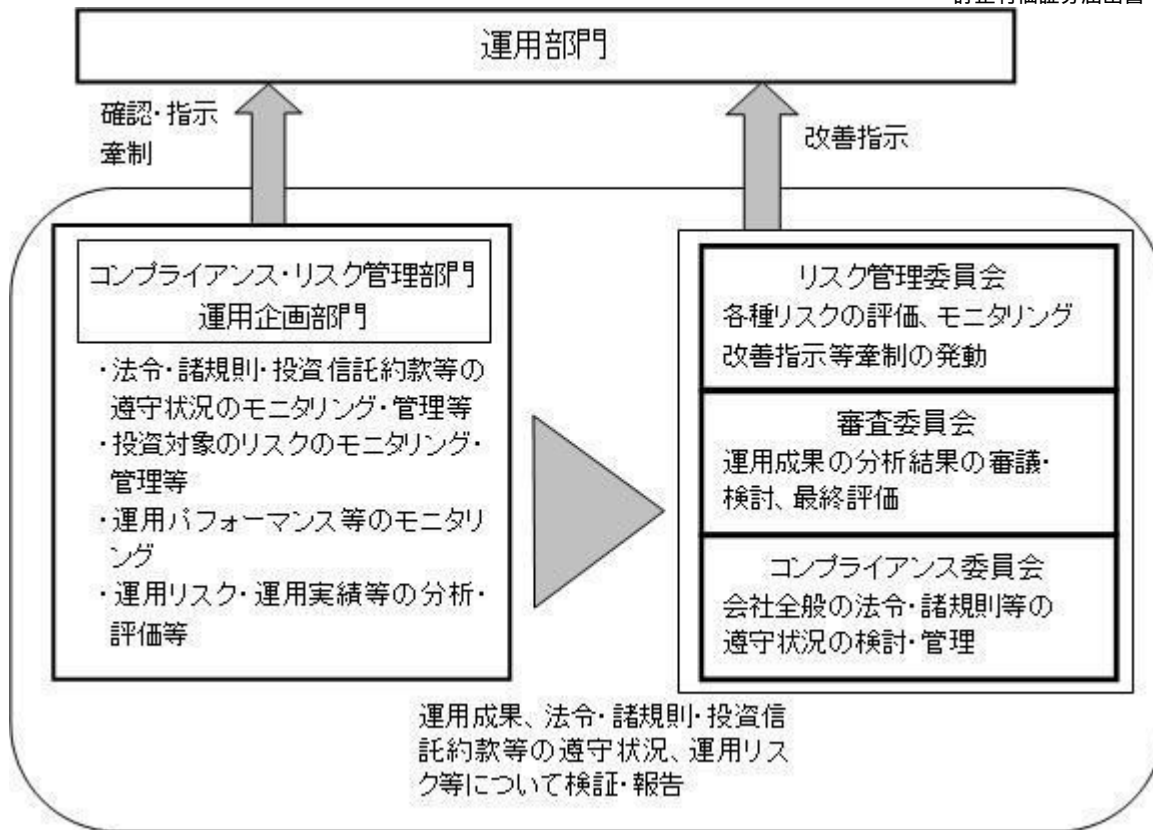
3【投資リスク】

（２）リスク管理体制

<更新後>

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

投資リスク

＜参考情報＞

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

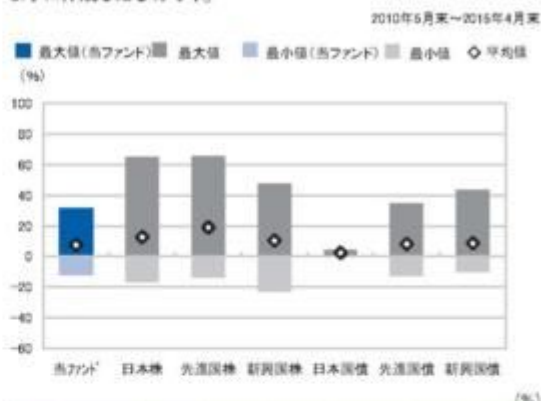


※分配金再投資基準価額は、2010年5月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9
最小値	△11.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	7.7	12.8	19.1	10.5	2.4	8.8

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが開発し、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

a．個人の受益者の場合

(略)

(八) 損益通算について

(略)

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

a．個人の受益者の場合

(略)

(八) 損益通算について

(略)

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記は平成27年4月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1) 【投資状況】

海外国債ファンド

(平成27年 4月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	30,255,504,677	99.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		279,993,840	0.91
純資産総額		30,535,498,517	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 海外国債マザーファンド

(平成27年 4月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	21,258,409,165	44.87
	カナダ	873,422,120	1.84
	ドイツ	5,992,735,676	12.64
	イタリア	7,005,553,209	14.78
	フランス	6,633,178,025	14.00
	イギリス	4,514,631,612	9.52
	小計	46,277,929,807	97.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,096,121,682	2.31
純資産総額		47,374,051,489	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

海外国債ファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 4月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	海外国債マザーファンド	13,086,856,991	2.2953	30,038,262,852	2.3119	30,255,504,677	99.08

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成27年 4月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.08
合計	99.08

(参考) 海外国債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	19,700,000	12,140.46	2,391,671,761	12,267.2266	2,416,643,644	2.3750	2024.08.15	5.10
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	19,700,000	12,228.12	2,408,940,559	12,126.8437	2,388,988,219	2.2500	2024.11.15	5.04
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	19,200,000	12,270.15	2,355,869,478	12,400.1718	2,380,833,000	2.5000	2024.05.15	5.02
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	17,100,000	12,522.56	2,141,357,939	12,666.0625	2,165,896,688	2.7500	2023.11.15	4.57
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,900,000	12,466.77	1,857,549,689	12,653.0468	1,885,303,983	2.7500	2024.02.15	3.97
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,100,000	11,784.00	1,779,384,147	12,011.5624	1,813,745,937	2.0000	2023.02.15	3.82
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,300,000	11,551.49	1,767,378,777	11,754.9687	1,798,510,218	1.7500	2023.05.15	3.79
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	12,240.10	1,591,214,265	12,433.6406	1,616,373,281	2.5000	2023.08.15	3.41
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,400,000	11,870.14	1,590,600,020	11,859.0937	1,589,118,563	2.0000	2025.02.15	3.35
10	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	7,300,000	16,967.51	1,238,628,625	17,544.2998	1,280,733,886	4.2500	2023.10.25	2.70
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,200,000	11,511.80	1,174,204,609	11,723.3593	1,195,782,655	1.6250	2022.11.15	2.52
12	イギリス	国債証券	TSY	6,000,000	19,529.48	1,171,769,112	19,789.7460	1,187,384,760	2.7500	2024.09.07	2.50
13	イギリス	国債証券	TSY	6,300,000	18,143.37	1,143,032,901	18,512.3360	1,166,277,168	1.7500	2022.09.07	2.46
14	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	7,400,000	15,356.22	1,136,360,518	15,747.8016	1,165,337,319	3.0000	2022.04.25	2.45
15	イギリス	国債証券	TSY	6,000,000	18,669.66	1,120,180,129	19,094.9820	1,145,698,920	2.2500	2023.09.07	2.41
16	イギリス	国債証券	TSY	4,300,000	24,164.00	1,039,052,094	23,610.9480	1,015,270,764	5.0000	2025.03.07	2.14
17	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,800,000	19,092.09	916,420,455	20,580.3553	987,857,055	4.7500	2028.07.04	2.08
18	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,600,000	14,258.18	941,040,417	14,745.0433	973,172,864	1.7500	2024.11.25	2.05
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5,700,000	15,921.10	907,502,786	16,769.0804	955,837,583	4.7500	2023.08.01	2.01
20	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,400,000	14,225.94	910,460,260	14,775.4700	945,630,086	1.7500	2023.05.25	1.99
21	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,100,000	14,575.71	889,118,444	15,327.1193	934,954,283	2.2500	2024.05.25	1.97
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,600,000	11,685.31	888,084,132	11,867.4609	901,927,032	1.7500	2022.05.15	1.90
23	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5,400,000	15,649.90	845,094,978	16,647.3735	898,958,174	4.5000	2024.03.01	1.89
24	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5,100,000	17,712.04	903,314,220	17,464.9258	890,711,216	5.0000	2025.03.01	1.88
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4,900,000	16,536.25	810,276,250	17,263.8450	845,928,405	5.5000	2022.11.01	1.78

26	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5,500,000	14,619.36	804,065,233	15,137.9446	832,586,958	2.2500	2022.10.25	1.75
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,700,000	11,564.36	774,812,312	11,748.4609	787,146,884	1.6250	2022.08.15	1.66
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4,500,000	16,529.63	743,833,598	17,225.4809	775,146,641	5.5000	2022.09.01	1.63
29	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4,600,000	14,800.60	680,827,839	15,865.5396	729,814,826	3.7500	2024.09.01	1.54
30	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,700,000	14,440.77	678,716,491	14,808.5425	696,001,502	1.7500	2022.07.04	1.46

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成27年 4月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

□.種類別投資比率

(平成27年 4月30日現在)

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.68
合計	97.68

【投資不動産物件】

海外国債ファンド

該当事項はありません。

(参考)海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

海外国債ファンド

該当事項はありません。

(参考)海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

海外国債ファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間末（平成17年10月17日）	141,279,852,884	141,748,010,652	1.2071	1.2111
第9特定期間末（平成18年 4月17日）	147,485,715,217	148,039,602,271	1.1982	1.2027
第10特定期間末（平成18年10月16日）	151,879,704,328	152,432,266,781	1.2369	1.2414
第11特定期間末（平成19年 4月16日）	151,228,433,183	151,766,428,205	1.2649	1.2694
第12特定期間末（平成19年10月15日）	148,500,687,983	149,022,488,132	1.2807	1.2852
第13特定期間末（平成20年 4月15日）	142,941,007,435	143,764,379,914	1.2152	1.2222
第14特定期間末（平成20年10月15日）	154,399,069,317	155,427,088,684	1.0513	1.0583
第15特定期間末（平成21年 4月15日）	135,089,937,612	136,023,270,905	1.0132	1.0202
第16特定期間末（平成21年10月15日）	124,786,561,147	125,696,129,559	0.9604	0.9674
第17特定期間末（平成22年 4月15日）	111,344,269,962	112,193,873,251	0.9174	0.9244
第18特定期間末（平成22年10月15日）	92,711,811,578	93,494,002,040	0.8297	0.8367
第19特定期間末（平成23年 4月15日）	79,889,653,910	80,606,268,444	0.7804	0.7874
第20特定期間末（平成23年10月17日）	64,822,709,435	65,462,557,190	0.7092	0.7162
第21特定期間末（平成24年 4月16日）	54,119,220,586	54,658,784,721	0.7021	0.7091
第22特定期間末（平成24年10月15日）	46,117,294,948	46,603,525,670	0.6639	0.6709
第23特定期間末（平成25年 4月15日）	50,119,958,455	50,560,644,497	0.7961	0.8031
第24特定期間末（平成25年10月15日）	39,623,464,650	39,781,148,489	0.7539	0.7569
第25特定期間末（平成26年 4月15日）	35,737,595,931	35,871,961,338	0.7979	0.8009
第26特定期間末（平成26年10月15日）	32,765,007,909	32,885,337,130	0.8169	0.8199
第27特定期間末（平成27年 4月15日）	30,526,694,438	30,634,716,471	0.8478	0.8508
平成26年 4月末日	35,658,627,779		0.8029	
5月末日	34,877,444,518		0.7978	
6月末日	34,092,520,892		0.7993	
7月末日	33,612,593,002		0.8028	
8月末日	33,415,019,776		0.8114	
9月末日	33,466,037,968		0.8299	
10月末日	32,937,190,632		0.8266	
11月末日	34,654,339,438		0.8931	
12月末日	34,043,563,119		0.9002	
平成27年 1月末日	32,378,004,260		0.8685	
2月末日	31,768,406,123		0.8649	
3月末日	31,012,767,225		0.8573	
4月末日	30,535,498,517		0.8535	

【分配の推移】

海外国債ファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第8特定期間	平成17年 4月16日～平成17年10月17日	0.0240

第9特定期間	平成17年10月18日～平成18年 4月17日	0.0265
第10特定期間	平成18年 4月18日～平成18年10月16日	0.0270
第11特定期間	平成18年10月17日～平成19年 4月16日	0.0270
第12特定期間	平成19年 4月17日～平成19年10月15日	0.0270
第13特定期間	平成19年10月16日～平成20年 4月15日	0.0320
第14特定期間	平成20年 4月16日～平成20年10月15日	0.0420
第15特定期間	平成20年10月16日～平成21年 4月15日	0.0420
第16特定期間	平成21年 4月16日～平成21年10月15日	0.0420
第17特定期間	平成21年10月16日～平成22年 4月15日	0.0420
第18特定期間	平成22年 4月16日～平成22年10月15日	0.0420
第19特定期間	平成22年10月16日～平成23年 4月15日	0.0420
第20特定期間	平成23年 4月16日～平成23年10月17日	0.0420
第21特定期間	平成23年10月18日～平成24年 4月16日	0.0420
第22特定期間	平成24年 4月17日～平成24年10月15日	0.0420
第23特定期間	平成24年10月16日～平成25年 4月15日	0.0420
第24特定期間	平成25年 4月16日～平成25年10月15日	0.0260
第25特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月15日	0.0180
第26特定期間	平成26年 4月16日～平成26年10月15日	0.0180
第27特定期間	平成26年10月16日～平成27年 4月15日	0.0180

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

海外国債ファンド

期	計算期間	収益率(%)
第8特定期間	平成17年 4月16日～平成17年10月17日	3.6
第9特定期間	平成17年10月18日～平成18年 4月17日	1.5
第10特定期間	平成18年 4月18日～平成18年10月16日	5.5
第11特定期間	平成18年10月17日～平成19年 4月16日	4.4
第12特定期間	平成19年 4月17日～平成19年10月15日	3.4
第13特定期間	平成19年10月16日～平成20年 4月15日	2.6
第14特定期間	平成20年 4月16日～平成20年10月15日	10.0
第15特定期間	平成20年10月16日～平成21年 4月15日	0.4
第16特定期間	平成21年 4月16日～平成21年10月15日	1.1
第17特定期間	平成21年10月16日～平成22年 4月15日	0.1
第18特定期間	平成22年 4月16日～平成22年10月15日	5.0
第19特定期間	平成22年10月16日～平成23年 4月15日	0.9
第20特定期間	平成23年 4月16日～平成23年10月17日	3.7
第21特定期間	平成23年10月18日～平成24年 4月16日	4.9
第22特定期間	平成24年 4月17日～平成24年10月15日	0.5
第23特定期間	平成24年10月16日～平成25年 4月15日	26.2

第24特定期間	平成25年 4月16日～平成25年10月15日	2.0
第25特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月15日	8.2
第26特定期間	平成26年 4月16日～平成26年10月15日	4.6
第27特定期間	平成26年10月16日～平成27年 4月15日	6.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

海外国債ファンド

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第8特定期間	平成17年 4月16日～平成17年10月17日	27,842,736,600	9,167,886,345
第9特定期間	平成17年10月18日～平成18年 4月17日	14,263,161,345	8,216,591,553
第10特定期間	平成18年 4月18日～平成18年10月16日	11,761,889,888	12,056,245,541
第11特定期間	平成18年10月17日～平成19年 4月16日	7,489,513,828	10,726,720,800
第12特定期間	平成19年 4月17日～平成19年10月15日	5,835,068,103	9,433,928,842
第13特定期間	平成19年10月16日～平成20年 4月15日	12,007,838,527	10,338,787,266
第14特定期間	平成20年 4月16日～平成20年10月15日	38,179,445,439	8,944,175,751
第15特定期間	平成20年10月16日～平成21年 4月15日	6,771,708,378	20,298,290,424
第16特定期間	平成21年 4月16日～平成21年10月15日	9,923,114,266	13,318,097,134
第17特定期間	平成21年10月16日～平成22年 4月15日	6,098,031,098	14,664,477,326
第18特定期間	平成22年 4月16日～平成22年10月15日	3,032,503,221	12,662,907,034
第19特定期間	平成22年10月16日～平成23年 4月15日	1,368,856,664	10,736,846,460
第20特定期間	平成23年 4月16日～平成23年10月17日	1,352,156,713	12,318,839,426
第21特定期間	平成23年10月18日～平成24年 4月16日	460,154,373	14,786,385,817
第22特定期間	平成24年 4月17日～平成24年10月15日	389,030,621	8,008,089,513
第23特定期間	平成24年10月16日～平成25年 4月15日	918,087,057	7,424,469,882
第24特定期間	平成25年 4月16日～平成25年10月15日	805,706,386	11,199,575,537
第25特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月15日	275,020,671	8,047,831,462
第26特定期間	平成26年 4月16日～平成26年10月15日	157,377,625	4,836,106,134
第27特定期間	平成26年10月16日～平成27年 4月15日	225,700,051	4,328,095,979

参考情報

運用実績

海外国債ファンド

2015年4月30日現在

<基準価額・純資産の推移> (2005年5月2日～2015年4月30日)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のもの
 であり、実際の基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、7～10年、円ベース)です。当ファンドの設定時を
 10,000として指数化しています。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

2015年4月	30円
2015年3月	30円
2015年2月	30円
2015年1月	30円
2014年12月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	7,915円

※分配は1万円当たり・取引日の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証
 するものではありません。分配が行われない場合
 もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	96.79%
その他資産	3.21%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

外貨建有価証券の通貨別配分(海外国債マザーファンド)

通貨	純資産比率
米ドル	44.87%
ユーロ	41.43%
英ポンド	9.52%
カナダドル	1.84%
-	-
合計	97.68%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄(海外国債マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率
US TREASURY N/B	2024/08/15	2.375%	米ドル	5.10%
US TREASURY N/B	2024/11/15	2.250%	米ドル	5.04%
US TREASURY N/B	2024/05/15	2.500%	米ドル	5.02%
US TREASURY N/B	2023/11/15	2.750%	米ドル	4.57%
US TREASURY N/B	2024/02/15	2.750%	米ドル	3.97%
US TREASURY N/B	2023/02/15	2.000%	米ドル	3.82%
US TREASURY N/B	2023/05/15	1.750%	米ドル	3.79%
US TREASURY N/B	2023/08/15	2.500%	米ドル	3.41%
US TREASURY N/B	2025/02/15	2.000%	米ドル	3.35%
FRANCE (GOVT OF)	2023/10/25	4.250%	ユーロ	2.70%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:47銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※当ファンドの収益率は、取引日の分配金を差引して計算しています。
 ※ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、7～10年、円ベース)です。
 ※2015年については、年初から4月末までの収益率を記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期特定期間（平成26年10月16日から平成27年4月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【海外国債ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期特定期間末 平成26年10月15日現在	第27期特定期間末 平成27年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	829,429	687,496
コール・ローン	499,893,456	452,466,172
親投資信託受益証券	32,453,535,168	30,237,711,191
未収利息	491	453
流動資産合計	32,954,258,544	30,690,865,312
資産合計	32,954,258,544	30,690,865,312
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	120,329,221	108,022,033
未払解約金	41,606,353	29,931,934
未払受託者報酬	1,430,436	1,371,179
未払委託者報酬	25,747,883	24,681,199
その他未払費用	136,742	164,529
流動負債合計	189,250,635	164,170,874
負債合計	189,250,635	164,170,874
純資産の部		
元本等		
元本	40,109,740,548	36,007,344,620
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,344,732,639	5,480,650,182
（分配準備積立金）	1,200,301,063	1,805,896,382
元本等合計	32,765,007,909	30,526,694,438
純資産合計	32,765,007,909	30,526,694,438
負債純資産合計	32,954,258,544	30,690,865,312

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第26期特定期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日	第27期特定期間 自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
営業収益		
受取利息	83,440	87,737
有価証券売買等損益	1,721,464,627	2,174,176,023
営業収益合計	1,721,548,067	2,174,263,760
営業費用		
受託者報酬	9,240,037	8,817,790
委託者報酬	166,320,702	158,720,122
その他費用	875,833	924,653
営業費用合計	176,436,572	168,462,565
営業利益	1,545,111,495	2,005,801,195
経常利益	1,545,111,495	2,005,801,195
当期純利益	1,545,111,495	2,005,801,195
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	19,858,812	45,207,988
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,050,873,126	7,344,732,639
剰余金増加額又は欠損金減少額	967,176,584	606,201,202
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	967,176,584	606,201,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,128,074	29,570,876
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,128,074	29,570,876
分配金	755,160,706	673,141,076
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,344,732,639	5,480,650,182

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第27期特定期間 自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

第26期特定期間末 平成26年10月15日現在	第27期特定期間末 平成27年 4月15日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 40,109,740,548口	1. 特定期間末日における受益権の総数 36,007,344,620口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,344,732,639円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,480,650,182円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8169円 (1万口当たり純資産額) (8,169円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8478円 (1万口当たり純資産額) (8,478円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第26期特定期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日	第27期特定期間 自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
分配金の計算過程	<p>第150期（自 平成26年 4月16日 至 平成26年 5月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（70,082,233円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（46,246,804円）及び分配準備積立金（1,701,585,122円）より分配対象収益は1,817,914,159円（1万口当たり412.61円）であり、うち132,173,570円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第151期（自 平成26年 5月16日 至 平成26年 6月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（51,465,188円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（46,182,706円）及び分配準備積立金（1,607,109,977円）より分配対象収益は1,704,757,871円（1万口当たり394.68円）であり、うち129,579,777円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第152期（自 平成26年 6月17日 至 平成26年 7月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（69,206,302円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（46,802,920円）及び分配準備積立金（1,493,041,504円）より分配対象収益は1,609,050,726円（1万口当たり381.23円）であり、うち126,615,097円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第153期（自 平成26年 7月16日 至 平成26年 8月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（70,841,606円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（47,147,146円）及び分配準備積立金（1,410,630,691円）より分配対象収益は1,528,619,443円（1万口当たり368.45円）であり、うち124,462,524円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>	<p>第156期（自 平成26年10月16日 至 平成26年11月17日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,143,966円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（263,291,071円）、信託約款に定める収益調整金（46,724,890円）及び分配準備積立金（1,172,324,536円）より分配対象収益は1,550,484,463円（1万口当たり395.51円）であり、うち117,597,407円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第157期（自 平成26年11月18日 至 平成26年12月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,604,769円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（939,914,185円）、信託約款に定める収益調整金（46,084,420円）及び分配準備積立金（1,344,786,169円）より分配対象収益は2,385,389,543円（1万口当たり627.19円）であり、うち114,095,958円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第158期（自 平成26年12月16日 至 平成27年 1月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,333,325円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（49,536,474円）及び分配準備積立金（2,196,222,761円）より分配対象収益は2,279,092,560円（1万口当たり606.18円）であり、うち112,791,150円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第159期（自 平成27年 1月16日 至 平成27年 2月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（35,558,461円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,833,961円）及び分配準備積立金（2,084,354,618円）より分配対象収益は2,170,747,040円（1万口当たり585.91円）であり、うち111,145,998円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>

<p>第154期（自 平成26年 8月16日 至 平成26年 9月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（76,824,379円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（46,576,070円）及び分配準備積立金（1,330,309,396円）より分配対象収益は1,453,709,845円（1万口当たり357.46円）であり、うち122,000,517円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第155期（自 平成26年 9月17日 至 平成26年10月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,402,701円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（46,609,382円）及び分配準備積立金（1,267,227,583円）より分配対象収益は1,367,239,666円（1万口当たり340.87円）であり、うち120,329,221円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>	<p>第160期（自 平成27年 2月17日 至 平成27年 3月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,690,048円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（51,859,102円）及び分配準備積立金（1,977,506,945円）より分配対象収益は2,062,056,095円（1万口当たり564.99円）であり、うち109,488,530円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <p>第161期（自 平成27年 3月17日 至 平成27年 4月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,807,500円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（52,691,499円）及び分配準備積立金（1,874,110,915円）より分配対象収益は1,966,609,914円（1万口当たり546.17円）であり、うち108,022,033円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第26期特定期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日	第27期特定期間 自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第26期特定期間末 平成26年10月15日現在	第27期特定期間末 平成27年 4月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第26期特定期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日</p>	<p>第27期特定期間 自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日</p>
--	---	---

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第26期特定期間末 平成26年10月15日現在	第27期特定期間末 平成27年 4月15日現在
期首元本額	44,788,469,057円	40,109,740,548円
期中追加設定元本額	157,377,625円	225,700,051円
期中一部解約元本額	4,836,106,134円	4,328,095,979円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期特定期間末 平成26年10月15日現在	第27期特定期間末 平成27年 4月15日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	126,536,249	77,725,131
合計	126,536,249	77,725,131

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外国債マザーファンド	13,173,751,227	30,237,711,191	
	合計	13,173,751,227	30,237,711,191	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「海外国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外国債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年10月15日現在	平成27年 4月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,060,744,415	850,031,619
国債証券	50,904,680,668	46,402,755,017
未収利息	408,762,749	348,086,789
前払費用	50,912,133	49,742,969
流動資産合計	52,425,099,965	47,650,616,394
資産合計	52,425,099,965	47,650,616,394
負債の部		
流動負債		
未払解約金	330,000	80,000,000
流動負債合計	330,000	80,000,000
負債合計	330,000	80,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	24,333,561,079	20,725,353,101
剰余金		
剰余金又は欠損金()	28,091,208,886	26,845,263,293
元本等合計	52,424,769,965	47,570,616,394
純資産合計	52,424,769,965	47,570,616,394
負債純資産合計	52,425,099,965	47,650,616,394

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

区分	自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年10月15日現在	平成27年 4月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 24,333,561,079口	1. 計算日における受益権の総数 20,725,353,101口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1544円 (1万口当たり純資産額) (21,544円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2953円 (1万口当たり純資産額) (22,953円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日	自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

区分	自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日	自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成26年10月15日現在	平成27年 4月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

平成26年10月15日現在	平成27年 4月15日現在
国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日	自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年10月15日現在	平成27年 4月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	27,870,993,734円	24,333,561,079円
期中追加設定元本額	15,875,507円	143,153,222円
期中一部解約元本額	3,553,308,162円	3,751,361,200円
同期末における元本の内訳		
海外国債ファンド	15,063,839,198円	13,173,751,227円
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）	1,906,386,975円	1,703,288,970円
新光7資産バランスファンド	512,128,420円	472,102,025円
海外国債ファンド（1年決算型）	34,802,517円	36,125,947円
海外国債ファンド（変額年金）	6,804,443,663円	5,324,728,631円
世界アセット・アロケーション・ファンド（適格機関投資家私募）	3,472,754円	2,777,885円
グローバル・ナビ	8,487,552円	12,578,416円
合計	24,333,561,079円	20,725,353,101円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年10月15日現在	平成27年 4月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,360,507,333	1,576,821,232
合計	2,360,507,333	1,576,821,232

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-1.75%-22/05/15	7,600,000.00	7,639,187.48	
		US TREASURY N/B-1.625%-22/08/15	6,700,000.00	6,664,929.70	
		US TREASURY N/B-1.625%-22/11/15	10,200,000.00	10,129,078.17	
		US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	15,100,000.00	15,380,765.61	
		US TREASURY N/B-1.75%-23/05/15	15,300,000.00	15,256,968.75	
		US TREASURY N/B-6.25%-23/08/15	2,000,000.00	2,698,281.24	
		US TREASURY N/B-2.5%-23/08/15	13,000,000.00	13,711,953.18	
		US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	17,100,000.00	18,378,492.27	
		US TREASURY N/B-2.75%-24/02/15	14,900,000.00	16,003,531.25	
		US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	19,200,000.00	20,217,000.00	
		US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	19,700,000.00	20,529,554.78	
		US TREASURY N/B-2.25%-24/11/15	19,700,000.00	20,301,773.53	
		US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	13,400,000.00	13,512,015.68	
		米ドル建小計			173,900,000.00
カナダドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	2,600,000.00	2,915,406.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	2,900,000.00	2,989,784.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	2,800,000.00	3,113,264.00	
カナダドル建小計			8,300,000.00	9,018,454.00 (863,516,970)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%-22/07/04	4,900,000.00	5,534,550.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%-22/09/04	3,700,000.00	4,116,990.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%-23/02/15	3,700,000.00	4,136,970.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%-23/05/15	3,700,000.00	4,147,330.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%-23/08/15	3,700,000.00	4,311,610.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%-24/01/04	2,100,000.00	3,245,550.00	

	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%-24/02/15	3,700,000.00	4,253,520.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%-24/05/15	3,700,000.00	4,174,340.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%-24/08/15	3,700,000.00	4,006,360.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%-25/02/15	2,200,000.00	2,277,660.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-28/07/04	4,800,000.00	7,587,840.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-1.35%-22/04/15	1,200,000.00	1,230,600.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%-22/09/01	4,500,000.00	5,919,750.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%-22/11/01	4,900,000.00	6,466,040.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-23/05/01	4,100,000.00	5,163,130.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-23/08/01	5,700,000.00	7,325,070.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%-23/11/01	2,600,000.00	4,254,900.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-24/03/01	5,400,000.00	6,894,720.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-24/09/01	4,600,000.00	5,605,560.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%-24/12/01	4,700,000.00	5,221,700.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-25/03/01	5,100,000.00	6,854,400.00	
	FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	7,400,000.00	8,891,100.00	
	FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	5,500,000.00	6,353,600.00	
	FRANCE (GOVT OF)-8.5%-23/04/25	2,300,000.00	3,824,900.00	
	FRANCE (GOVT OF)-1.75%-23/05/25	6,400,000.00	7,187,200.00	
	FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	7,300,000.00	9,775,430.00	
	FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	6,100,000.00	7,164,450.00	
	FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	6,600,000.00	7,467,240.00	
ユーロ建小計		124,300,000.00	153,392,510.00 (19,511,527,272)	
英ポンド	国債証券	TSY-1.75%-22/09/07	6,300,000.00	6,477,156.00
		TSY-2.25%-23/09/07	6,000,000.00	6,377,400.00
		TSY-2.75%-24/09/07	6,000,000.00	6,635,580.00
		TSY-5.0%-25/03/07	4,300,000.00	5,672,302.00
英ポンド建小計		22,600,000.00	25,162,438.00 (4,445,447,921)	
合計			46,402,755,017 (46,402,755,017)	

有価証券明細表注記

1. 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	債券 13銘柄	45.4%	46.5%
カナダドル	債券 3銘柄	1.8%	1.9%
ユーロ	債券 28銘柄	41.0%	42.0%
英ポンド	債券 4銘柄	9.3%	9.6%

（注1）組入債券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

海外国債ファンド

（平成27年 4月30日現在）

資産総額	30,590,798,436円
負債総額	55,299,919円
純資産総額（ - ）	30,535,498,517円
発行済口数	35,776,577,238口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8535円
（1万口当たり純資産額）	（8,535円）

（参考）海外国債マザーファンド

（平成27年 4月30日現在）

資産総額	47,515,212,139円
負債総額	141,160,650円

純資産総額（ - ）	47,374,051,489円
発行済口数	20,491,450,292口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3119円
（1万口当たり純資産額）	（23,119円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a．資本金の額（平成26年10月末現在）

（略）

<訂正後>

a．資本金の額（平成27年4月末現在）

（略）

b．委託会社の機構

<更新後>

（イ）株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

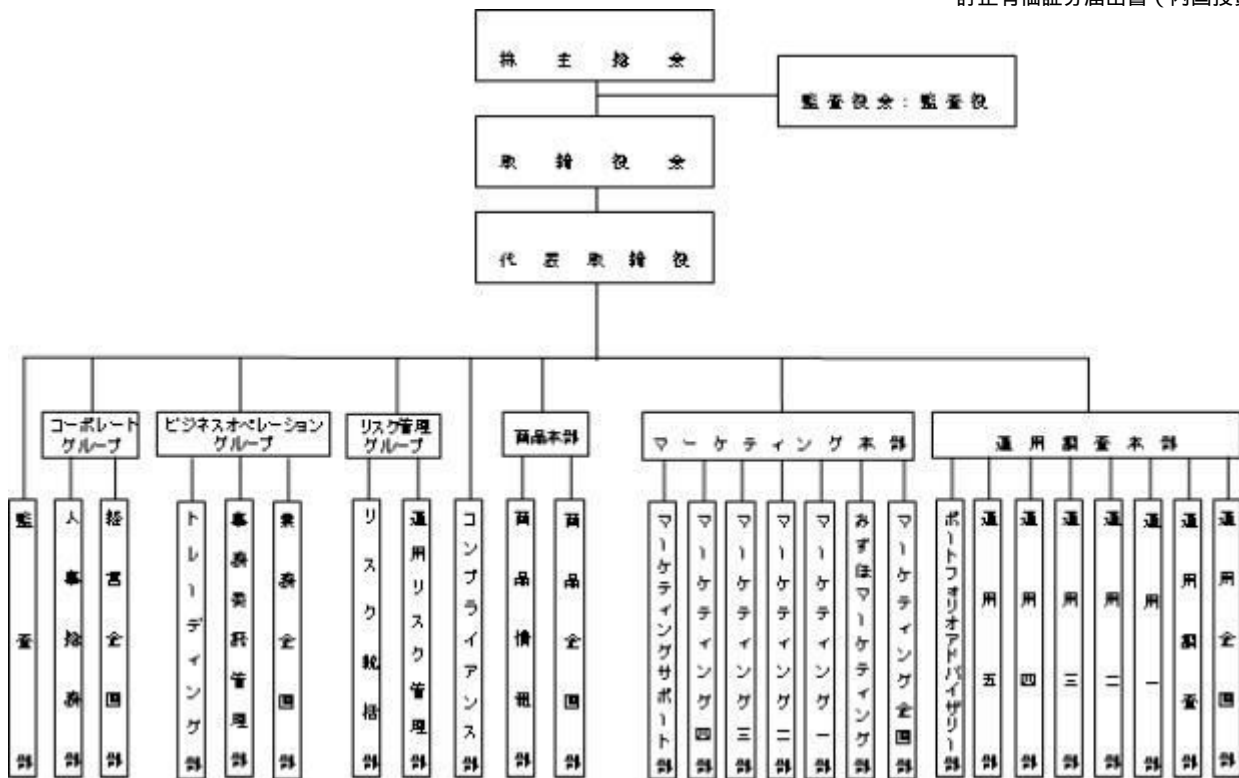
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

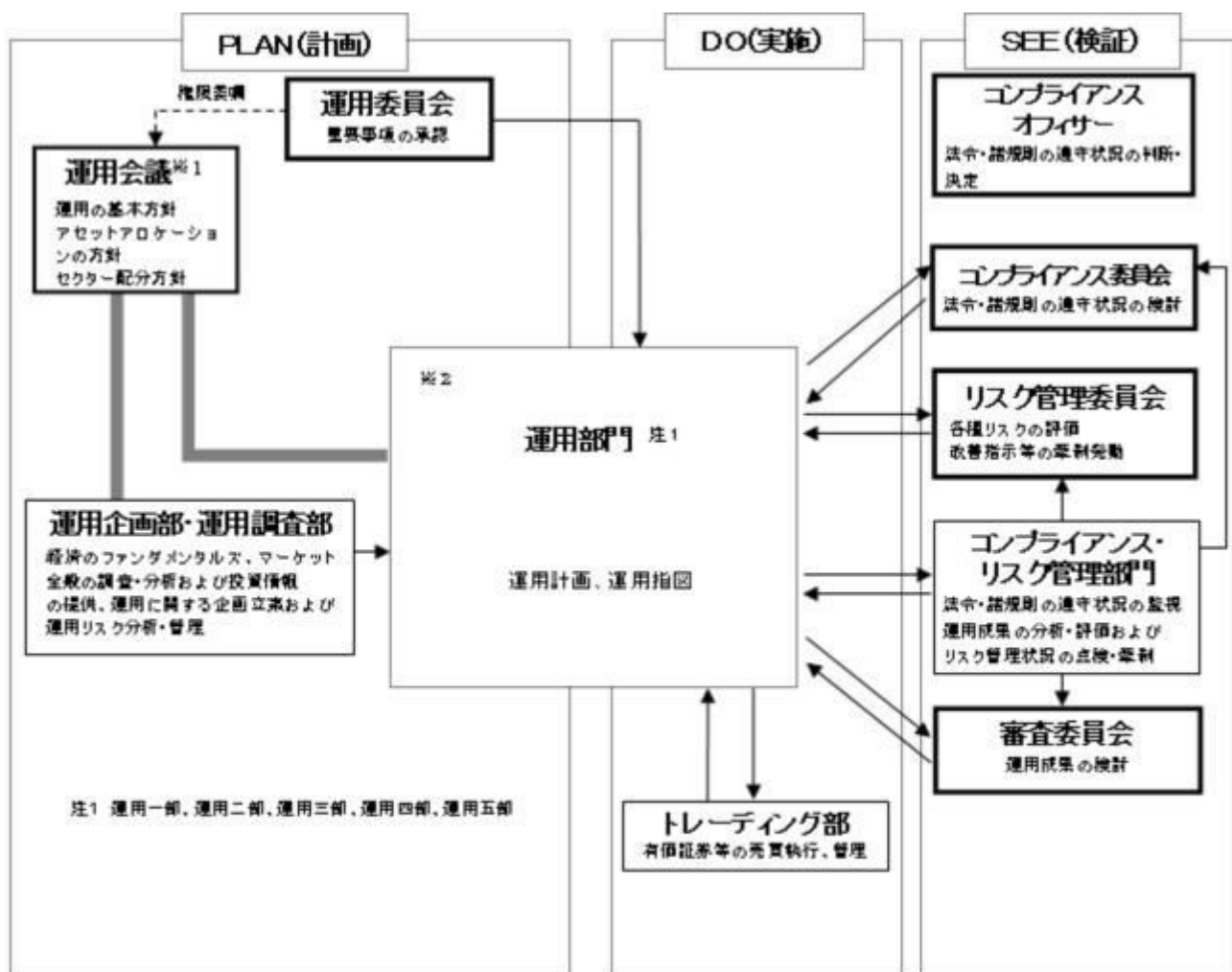
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

（ロ）組織図



(八) 投資運用の意思決定機構



実践の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。
（平成27年4月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	302	4,220,976
株式投資信託（合計）	274	3,414,296
単位型	41	158,846
追加型	233	3,255,449
公社債投資信託（合計）	28	806,679
単位型	1	209
追加型	27	806,470

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,492,111	13,427,042
有価証券	3,291,156	3,200,000

貯蔵品	5,188	5,117
立替金	15,778	23,184
前払金	38,614	64,821
前払費用	16,530	18,242
未収入金	-	872
未収委託者報酬	2,654,090	3,187,770
未収運用受託報酬	117,049	99,054
未収収益	6,509	6,338
繰延税金資産	283,616	372,215
流動資産合計	19,920,646	20,404,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,380	2 12,687
構築物（純額）	2 1,650	2 1,444
器具・備品（純額）	2 99,960	2 86,688
リース資産（純額）	2 340	-
有形固定資産合計	114,332	100,820
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	74,851	85,517
ソフトウェア仮勘定	11,885	669
無形固定資産合計	86,827	86,278
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,218	5,101,854
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,152	124,246
長期繰延税金資産	63,925	-
前払年金費用	374,562	396,211
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	3,859,590	5,706,044
固定資産合計	4,060,749	5,893,143
資産合計	23,981,396	26,297,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	21,303	17,893
リース債務	810	345
未払金		
未払収益分配金	177	160
未払償還金	10,100	5,083
未払手数料	1 1,296,830	1 1,558,682

その他未払金	513,148	952,018
未払金合計	1,820,257	2,515,945
未払費用	548,430	722,806
未払法人税等	1,462,380	1,222,883
賞与引当金	362,800	451,000
役員賞与引当金	44,200	66,000
外国税支払損失引当金	-	184,111
訴訟損失引当金	-	30,000
流動負債合計	4,260,181	5,210,985
固定負債		
繰延税金負債	-	89,752
長期リース債務	345	-
退職給付引当金	172,959	155,806
役員退職慰労引当金	31,708	39,333
執行役員退職慰労引当金	102,083	63,916
固定負債合計	307,096	348,809
負債合計	4,567,278	5,559,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	2,889,165	3,981,245
利益剰余金合計	12,149,658	13,241,738
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,363,242	20,455,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,874	282,685
評価・換算差額等合計	50,874	282,685
純資産合計	19,414,117	20,738,008
負債純資産合計	23,981,396	26,297,802

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成25年4月 1日	(自 平成26年4月 1日
至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)

営業収益			
委託者報酬		29,107,010	35,876,795
運用受託報酬		261,777	238,412
営業収益合計		29,368,787	36,115,207
営業費用			
支払手数料	1	15,428,327	18,252,669
広告宣伝費		336,593	456,430
公告費		2,919	548
調査費			
調査費		339,210	623,792
委託調査費		4,188,805	5,966,340
図書費		4,862	5,254
調査費合計		4,532,878	6,595,388
委託計算費		1,151,067	1,352,318
営業雑経費			
通信費		37,016	32,335
印刷費		160,606	103,093
協会費		14,992	18,150
諸会費		3,153	3,300
その他		27,521	41,594
営業雑経費合計		243,290	198,475
営業費用合計		21,695,077	26,855,830
一般管理費			
給料			
役員報酬		89,886	96,445
給料・手当		1,326,658	1,368,552
賞与		332,688	336,076
給料合計		1,749,233	1,801,073
交際費		9,349	11,426
寄付金		3,066	3,198
旅費交通費		78,321	100,386
租税公課		65,510	68,508
不動産賃借料		205,792	206,753
賞与引当金繰入		362,800	451,000
役員賞与引当金繰入		44,200	66,000
役員退職慰労引当金繰入		39,756	24,930
退職給付費用		182,850	191,900
減価償却費		63,615	70,676
諸経費		585,445	573,824
一般管理費合計		3,389,942	3,569,678
営業利益		4,283,768	5,689,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	143,049	163,006
有価証券利息	6,052	3,853
受取利息	14,495	10,741
時効成立分配金・償還金	4,450	5,080
雑益	20,588	487
営業外収益合計	188,635	183,170
営業外費用		
支払利息	59	26
時効成立後支払分配金・償還金	1,557	3,083
雑損	8,673	3,261
営業外費用合計	10,290	6,371
経常利益	4,462,113	5,866,496
特別利益		
投資有価証券売却益	158,386	68,179
特別利益合計	158,386	68,179
特別損失		
固定資産除却損	3,210	3,177
ゴルフ会員権売却損	2,795	-
投資有価証券売却損	42,388	54,613
投資有価証券評価損	10,974	10,952
外国税支払損失引当金繰入額	-	184,111
訴訟損失引当金繰入額	-	30,000
その他特別損失	-	22,227
特別損失合計	59,368	305,082
税引前当期純利益	4,561,131	5,629,593
法人税、住民税及び事業税	1,905,519	2,111,379
法人税等調整額	113,958	66,999
法人税等合計	1,791,560	2,044,380
当期純利益	2,769,571	3,585,212

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本剰余金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

当事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

会計方針の変更による 累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
別途積立金取崩					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当 期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価

は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しており

ます。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払手数料	760,018千円	777,631千円

2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	599,157千円	573,602千円

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	8,738,779千円	9,189,399千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 其他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 其他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
	合計	6,305,322	6,226,275	79,047

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-

	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
	合計	8,102,802	7,685,493	417,309

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

当事業年度(平成27年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,974千円(その他有価証券)減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について10,952千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,738	1,424,739
会計方針の変更による累積的影響額	-	71,902
会計方針の変更を反映した期首残高	1,281,738	1,352,836
勤務費用	80,449	90,967
利息費用	19,226	9,476
数理計算上の差異の発生額	91,561	31,927
退職給付の支払額	48,235	73,269
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739	1,348,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,018,974	1,157,054
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の発生額	70,810	108,961
事業主からの拠出額	78,919	78,464
退職給付の支払額	32,029	38,450
年金資産の期末残高	1,157,054	1,329,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187,071	1,111,797
年金資産	1,157,054	1,329,170
	30,017	217,373
非積立型制度の退職給付債務	237,668	236,285
未積立退職給付債務	267,685	18,912
未認識数理計算上の差異	496,048	270,020
未認識過去勤務費用	26,759	10,703
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404
退職給付引当金	172,959	155,806
前払年金費用	374,562	396,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404

額

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注1)	110,782	119,135
利息費用	19,226	9,476
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の費用処理額	72,344	85,138
過去勤務費用の費用処理額	16,055	16,055
確定給付制度に係る退職給付費用	165,917	174,553

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度30,333千円、当事業年度28,168千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	41.3%	39.4%
債券	25.6%	27.3%
共同運用資産	18.3%	21.0%
生命保険一般勘定	11.2%	10.6%
現金及び預金	3.3%	1.4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.0720% ~ 1.625%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,933千円 当事業年度17,347千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度

当事業年度

(平成26年3月31日)

(平成27年3月31日)

繰延税金資産		
賞与引当金	145,054千円	170,920千円
減価償却超過額	1,076	896
退職給付引当金	98,025	70,882
役員退職慰労引当金	11,300	12,688
投資有価証券評価損	12,705	15,033
非上場株式評価損	28,430	25,733
未払事業税	103,536	90,342
外国税支払損失引当金	-	60,867
訴訟損失引当金	-	9,918
その他	109,079	87,621
繰延税金資産小計	509,208	544,905
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	509,208	544,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,172	134,624
前払年金費用	133,494	127,817
繰延税金負債合計	161,666	262,442
繰延税金資産の純額	347,542	282,463

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	283,616千円	372,215千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	63,925	-
固定負債 - 長期繰延税金負債	-	89,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更等を行っております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,637千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,105千円、法人税等調整額が33,742千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金（千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018
-----	-----------	---------	-------------	---------	-----------------------------	-----------------------------	--------------------------------	-----------	-------	---------

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロバティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,003	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払	105,424 16,824	その他未払金 その他未払金	8,030 1,472

							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,230
							IT関連業務支援	4,145	その他未払金	1,648

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

（注）1．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

（注）2．取引条件及び取引条件の決定方法等

- （1）代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- （2）事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- （3）計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	10,703円18銭	11,433円05銭
1株当たり当期純利益金額	1,526円89銭	1,976円56銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【その他】

b．訴訟事件その他の重要事項

<訂正前>

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年12月24日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

<訂正後>

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（2）販売会社

<訂正前>

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表 (資本金の額は平成26年9月末現在)

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		
エース証券株式会社	8,831	同上
株式会社東北銀行	13,233	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
(略)		
株式会社北九州銀行	10,000	同上
東京海上日動火災保険株式会社	101,994	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(略)

<訂正後>

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表 (資本金の額は平成26年9月末現在)

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		
エース証券株式会社	8,831	同上
カブドットコム証券株式会社	7,196	同上
高木証券株式会社	11,069	同上
株式会社東北銀行	13,233	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
(略)		
株式会社北九州銀行	10,000	同上

(略)

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

(略)

- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に投資者の意向を確認する旨

(略)

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

(略)

- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭

和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
(略)

独立監査人の監査報告書

平成27年5月26日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外国債ファンドの平成26年10月16日から平成27年4月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、海外国債ファンドの平成27年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。